



伊万里

市議会だより

第52号
平成27年
(2015年) 1月



12月補正額
8億6,446万6千円

予算総額
240億9,054万円

(前年比-1.6%)



★平成27年第1回定例会は3月2日(月)開会予定です。

平成26年伊万里市議会第4回定例会
会期日程

12月 12月1日～18日 18日間

日	種別	内容
1(月)	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 市長提出議案等 31件……一括上程 市長提出議案等の提案理由説明
3(水)	本会議	議案等に対する質疑
4(木)	本会議	議案等に対する質疑 議案の常任委員会付託
5(金)	休会	特別委員会(交通網・港湾・企業誘致)
8(月)	休会	特別委員会(防災・環境施設)
9(火)	本会議	一般市政に対する質問
10(水)	本会議	一般市政に対する質問
11(木)	本会議	一般市政に対する質問 市長提出追加議案 1件……上程 市長提出追加議案の提案理由説明 市長提出追加議案に対する質疑 追加議案の常任委員会付託
12(金)	休会	常任委員会
15(月)	休会	常任委員会
16(火)	休会	正副委員長会
18(木)	本会議	意見書案 2件……上程 意見書案の提案理由説明 意見書案に対する質疑 常任委員会報告 常任委員会報告に対する質疑 修正案 1件……上程 修正案の提案理由説明 修正案に対する質疑 特別委員会中間報告 決算審査特別委員会報告 特別委員会中間報告に対する質疑 決算審査特別委員会報告に対する質疑 議案等の付議順序により討論、採決 閉会

議会ホットコーナー

新年あいさつ

新年あけましておめでとうございます。
昨年中は公私ともにわたりご理解とご支援いただき厚くお礼申し上げます。
なお、本年も市政の発展と市民福祉の向上に努力してまいります。
皆様にも良い年になりますよう祈念申し上げます。

平成27年1月

伊万里市議会議長 内山泰宏
他 議員一同

議員の年賀状などのあいさつは、自筆以外は公職選挙法で禁止されていますのでご理解をお願い致します。

市政60周年記念事業 表彰
市政功労者 (現職市議会関係)

議員12年以上

福田 喜一氏 田中 啓三氏
占野 秀男氏 高木 久彦氏

人権擁護委員の推薦

岩永孝雄氏(再任)72歳 南波多町原屋敷
任期 平成30年3月31日まで3年間

定例会会期日程など

議案採決

議案第89号に対する修正の提案があり、賛成多数で可決しました。

市長提案4件は、人事院勧告に基づき市職員、特別職、教育長及び市議会議員の期末手当を人事院勧告通り引き上げ支給する議案でした。

総務委員会の報告は原案通り可決すべきと報告されました。

しかし、議案第89号は議員の期末手当を0・15月引き上げる条例改正でしたが、財政事情を勘案し議案第89号に限って、今回に限り従来のままの基準で支給する修正案が提出されました。

この修正案に対して「賛成」「反対」の立場から討論がありました。採決の結果、修正案賛成が多数となり可決されたものです。

意見書

第4号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書 採択

ウイルス性肝炎患者に対する助成の認定基準が厳しく、すべての患者に実効性のある医療費助成の拡充を求めるもの。

第5号 農業の持続的発展等に向けた農政重要課題に関する意見書 採択

農業者が将来への安心感を持ち、経農維持できるような農政重要課題の実現を求めるもの。

議会運営委員会

「議員定数削減を求める請願」について

10月1日に区長会連合会との意見交換会を行い、10月17日に委員会を開催しました。

審査の結果、請願中、第3項目の「削減数について11月末日までに決める事」については、減員数を検討するための十分な時間が確保できないため、一部採択とすべきものと決定いたしました。

(主な意見)

- ・議員定数削減を求める署名活動や請願の趣旨を重く受け止めるべきとの意見。
- ・第3項目の「削減数について11月末日まで決める事」については、時間的な制約を受け、多種多様な団体との意見交換会の機会を持つことができず市民意見の十分な反映には至らないため、改選後の議会において、直ちに十分な調査研究を行い、削減すべき人数等を精査し、それに基づき議員定数の決定を行うことで願意に応えてはどうかとの意見。
- ・請願には3項目出されているが、当該請願は不可分の性格のものであり、一部採択とするやり方は願意に反するとの意見。
- ・請願全体の趣旨には賛意を表しかねるが、第2項目の一部には理解できるところがあるとの意見。

なお、11月19日の臨時議会にて一部採択が賛成多数で議決されました。

「一部採択」の結果に、一部からは不明確な決定だとの批判をいただきましたが、議会運営委員会としては、改選後に直ちに、議会が市民の信頼を得るための議会改革と併せて議員定数を議論することを進めてまいります。

◎松永 孝三 ○馬場 繁
井手 清敏 梶山 太 笠原 義久
占野 秀男 田中 啓三 盛 泰子

総務委員会

★所管 総務部、政策経営部、市民部(戸籍・住民登録等)、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の委員会に所属しない事項

当委員会に付託されました条例議案4件、並びに26年度一般会計補正予算2件について審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

主な内容は下記のとおりです。

消防費

・伊万里・有田消防組合運営負担金

……………21,661千円

組合が行う消防事業での人件費、資機材の経費に対する市負担分

・消防団施設整備支援事業 ……1,500千円

今回、支援事業要綱の見直しがあり、部の統合の際の補助金限度額が100万円から150万円に増額された。小型動力ポンプ積載車格納庫の新設への補助金

総務費

・ふるさと応援寄付募集事業 ……16,816千円

この事業の目的は、ふるさと応援基金に一定額以上の寄付がある場合、市内特産品を送付することで、伊万里市のPRと販売を促進し、産業振興と当該基金への増加を図ることです。事業費の大半は特産品配送業務委託料で、送付する特産品としては伊万里牛に関するものだが、4月からは新たな商品も募集し追加も予定している。

寄付特典の還元率としては、概ね50%。寄付特典の対象者としては、市内外の住民、回数制限なし、寄付者以外への送付可等が考えられている。

質疑の中で、小城市の例を参考に3か月1,200件、寄付額2,700万円を想定している。各自自治体過熱し、投資、マーケティングの対象にしている面があるが適切に良識を持って対応したい。又拡充に伴い各課連携してふるさと応援係を設け対応したい等の説明があった。なお委員から、各特産品に対しての商品管理への注意と、事業主旨の周知、PRの徹底をとの意見が出された。

条例議案

今回26年度の給与改定は、人事院勧告に基づき国家公務員に準じる形で改定がなされ、7年ぶりのプラス改定となっている。

・87号伊万里市特別職の給与に関する条例の一部改正

・89号伊万里市議会議員の議員報酬及び費用弁償等の条例の一部改正

・93号伊万里市教育長の給与等の条例の一部改正

については国の指定職に準じ年間支給月数を期末手当0.15月引き上げ

・88号伊万里市職員の給与に関する条例の一部改正

については民間給与との差を埋めるため若年層に重点を置き0.27%給与の引き上げ。勤勉手当においても0.15月引き上げる内容となっている。

なお89号の条例案に対しては、定数問題が任期中さわらないと決定したことに伴い、期末手当のUP分をもらうのはいかがなものかとの意見があり、委員間で意見交換をしたところです。定数問題と人事院勧告の順守、尊重とは切り離して考えるべき、人事院勧告をいじらず特例条例で対応すべきもの等々の意見があり、賛成多数で原案を可決し、他の条例についても原案どおり委員会として可決したところです。

議会最終日に89号の修正案(今年度に限って期末手当は現状どおり)が賛成多数で可決されたところです。修正案提出には反対の立場で、①人事院勧告に対しては順守し、内容に対する修正ではなくいったん受け入れ、特例条例で対応すべき②議員削減とは区別し、中身に関しても財政難を理由にするなら覚悟ある姿勢を示すべき③委員会審議の尊重と委員会への早めの提案を訴え、討論したところです。

◎樋渡 雅純 ○梶山 太
内山 泰宏 馬場 繁 多久島 繁
前田 久年 笠原 義久 盛 泰子

文教厚生委員会

★所管 市民部（保健・福祉・環境・人権同和）、
教育委員会

当委員会に付託されました条例議案5件、指定管理者の指定について4件、予算議案4件、一般議案1件について審査した結果、原案の通り可決すべきものと決定しました。

- 議案第92号 伊万里市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について
平成29年度から県単位で広域化された国保に移行することになっており、伊万里市は現在標準世帯での課税額の比較で、県内10市の高い方から9番目であり、仮に県内10市平均の課税額で分賦金等の設定がなされる場合、伊万里市は税率等の大幅な増額改定が必要になります。また広域化実施時に累積赤字の解消を求められる事になり、

そのため平成27年4月において、平成25年度から平成28年度まで単年度収支の累計で赤字が生じない程度の税率改定が必要になります。今回の10.5%の改定県内10市の内、高い方から6番目となる見込みです。

- 議案96～99号指定管理者の指定について
伊万里市こどもハートフルセンターひまわり園、伊万里市老人福祉センター、伊万里市大川老人憩の家、伊万里市山代老人憩の家、伊万里市波多津老人憩の家、伊万里市休日・夜間急患医療センター 以上の指定管理者を指定するものです
- 議案116号 財産の取得について(電子黒板)
電子黒板を市内の小学校に75台、中学校に23台設置されることとなり、来年度には小中学校の各クラスすべてに電子黒板が設置される事になっています。また、市内小中学校のXPのパソコン188台を更新するものです。

行政視察報告（10月20日～22日）

日野市 ICT活用教育推進事業について

平成18年4月ICT支援員制度を導入し、平成18年9月より小学校にてLAN環境整備、ICT機器を導入開始、平成19年9月より中学校で開始し、平成22年3月全校普通教室に52インチモニター導入、平成25年4月PC教室にてタブレット機器を導入開始している。現在、ICT支援員をメディアコーディネーターと称し、外部委託により2名配置（1人年間600万で委託）しており、教員の授業支援だけでなく子どもたちの学びの支援を行っている。このメディアコーディネーターは単なる技術屋ではなく、ICTに苦手意識をもっている教員に安心感を与え、頼りにしてもらえ存在であり、コミュニケーション力や人間関係力を必要とされている。

佐久市 世界最高健康都市構想について

以前は脳血管疾患での死亡率が全国1位を取るほど高かったという。そこで昭和46年長野県国保地域医療推進協議会の設置により市内に保健指導員を置き脳卒中予防の取り組みを行い、昭和51年には、脳卒中死亡率減少の功績より保健文化賞を受賞している。

保健補導員は各区長の推薦（年代・性別は問わない）を受け、市長により委嘱され、任期は2年（再任あり）その役割は、住民の健康生活推進のための問題発見、保健福祉行政がスムーズに行きわたるための協力、地域健康管理の担い手、保健師等業務の良き理解者かつ協力者となっている。現在延べ25,000人の保健補導員経験者があり、経験者が増えることで、地域全体の保健意識の向上につながっている。



長野市 認知症に対する専門家チームにより支援事業について

長野市では以前より介護予防事業で認知症予防事業に取り組んでいたが、平成23年認知症サポーター養成事業を課内事務職から専門職の担当に移し、平成24年4月認知症相談に専任する嘱託看護師を中部地域包括支援センターに1名配置。平成24年6月から長野市医師会（認知症連携の会）協力のもと認知症相談会開始、平成24年9月厚労省よりオレンジプラン（認知症施策推進5ヵ年計画）が発表され、その中に認知症初期集中支援チーム設置について記載があり、計画の調整を行っている。

平成25年5月長野市の独自事業として医師会の協力のもと事業開始。平成25年8月厚労省の認知症初期集中支援チーム設置促進モデル事業（全国14ヶ所）に採択されている。

◎草野 讓 ○山口 恭寿
東 真生 副島 明 松永 孝三
松尾 雅宏 渡邊 英洋 福田 喜一

産業建設委員会

★所管 産業部、農業委員会、建設部、水道部

当委員会に付託されました議案は、工事請負契約締結の変更1件、指定管理者の指定6件、路線の認定1件、平成26年度一般会計及び特別会計補正予算5件で、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。主な内容は、以下のとおりです。

工事請負契約締結の変更

浸水対策事業馬伏雨水ポンプ場建設工事の竣工起源を平成27年3月20日から同年7月31日までに変更するものです。

指定管理者の指定

「夢耕房たきの」 滝野地区振興期成会
 「林業研修センター」 伊万里西松浦森林組合
 「伊万里・有田焼伝統産業会館」
 伊万里陶磁器工業協同組合
 「東駅ビル及び西駅ビル」 株式会社三和美装
 「中央・船屋町・駅前・駅前広場及び駅前東駐車場」 九州産業株式会社

路線の認定

新たに白野15号線及び白野16号線を市道に認定するものです。

行政視察報告（10月28日～30日）

愛知県常滑市（常滑焼の振興について）

日本六古窯の一つで壺、花器、土管等が焼かれていたが、近年では、衛生陶器やタイル生産が行われている。

市の取組みとしては、常滑焼を中心とした「常滑展」開催による常滑ブランドPR、やきもの散歩道や登り窯公園（休憩所）が設置されており、常滑焼の器で地酒による乾杯条例も制定されている。

和歌山県那智勝浦町

（漁港の整備及び漁業の振興について）



一般会計補正予算（当委員会所管関係）

農林水産業費

- ・間伐材搬出促進事業 ……240万円
- ・作業路開設促進事業 ……154万8千円

商工費

- ・大規模建築物耐震診断促進事業 ……622万8千円
- ・伊万里ブランドフェア開催事業 ……33万9千円

土木費

- ・浸水対策事業 ……△6,323万9千円
- ・都市計画道路整備促進事業 ……1,545万円

災害復旧費

- ・林道災害復旧事業 ……192万3千円

特別会計補正予算

- ・立花台地開発事業特別会計
財産取得事業 ……158万6千円
- ・公共下水道事業特別会計
人件費及び建設事業費 ……1,116万7千円
管理運営費及び予備費 ……△616万7千円
- ・農業集落排水事業特別会計
管理費 ……31万2千円
- ・市営駐車場特別会計
債務負担行為の補正（27～29年度）
……1,254万3千円

勝浦漁港は、日本有数のマグロ水揚げを誇っており、年間1万トン、60億円の取扱いがなされている。県の事業により耐震岸壁や地盤整備が行われ、振興策としては、世界遺産「熊野古道」の登り口で温泉地でもあり、観光と一体化した取組みがなされている。「マグロ祭り（解体ショー）」「伊勢えび祭り」の開催、「にぎわい広場朝市」特に「さくらピンチョウ」の商標登録もなされている。

和歌山県田辺市（紀州梅の振興について）

梅干しの生産出荷量が隣り町のみなべ町と合わせ日本一を誇っている。振興策としては、生産基盤強化のための農地造成、選果場や加工施設の整備が行われており、梅もぎツアーの受入れ、新商品の開発や紀州梅による乾杯条例も制定されている。

◎高木 久彦 ○井手 勲
 松尾 博幸 香月 孝夫 前田 和人
 井手 清敏 占野 秀男 田中 啓三

交通網・港湾・企業誘致対策調査特別委員会

12月5日に委員会を開催しましたので、その結果について報告します。

1. 西九州自動車道の整備について

①工事の進捗状況について

本委員会は西九州自動車道の進捗状況について、平成26年度内の供用が予定されている山代久原IC及び南波多谷口IC付近の現地調査を行った。今年度供用されるICの名称については11月17日に公表されており、検討委員会で決定された名称が採用された形になっている。

山代久原ICでは今後、舗装やガードレール等の設置が行われる予定である。また、南波多谷口ICについては舗装や看板の設置等が進んでいることを確認し、供用開始が間近に迫っていることを実感できた。

南波多谷口IC、山代久原ICは別々の日程で開通することが見込まれており、供用開始の折にはそれぞれ式典を行うことが予定されている。



②要望活動について

本委員会は、伊万里・平戸・松浦市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会の構成員として、西九州自動車道の早期全線開通に向けて活動を行っている。

今期は11月26日に佐賀県及び長崎県選出の国会議員、自民党本部への要望活動、11月27日に国土交通省及び財務省への要

望活動を行った。西九州自動車道は地方の活性化や避難道路等さまざまな役割を持つ道路として、必要不可欠であり、今後も地元熱意を形にするべく、早期の建設促進に向けて3市1町議会で要望活動等を実施していく予定である。

2. 港湾について

臨港道路久原瀬戸線（伊万里湾大橋）の現地調査を行い、工事の進捗を確認した。4車線化の工事は今年度完了予定となっており、現在は橋梁部上部の工事と舗装工事が行われている。

3. 企業誘致について

本年4月から11月末までに、企業訪問・来訪による立地勧奨は34社に対し延べ69回、立地企業へのフォローアップは33社に対し延べ104回行われている。

今年度の企業誘致は、日本最大規模のバイオマス発電所の進出を初め、立地企業による新工場の建設が進むなど、今後の経済の活性化や市民の雇用確保が期待できるところである。

一方で、七ツ島工業団地等、誘致可能な工業用地は残りわずかとなっているのが現状であり、浦ノ崎地区の整備等、新たな工業用地を早急に確保することが課題となっている。

また、その他の対応としては、即戦力工業用地として民間物件等を確保する取り組みが行われており、引き続き、誘致先を少しでも確保されるよう努力されたい。

◎福田 喜一 ○前田 和人
香月 孝夫 井手 勲 山口 恭寿
松尾 雅宏 渡邊 英洋

防災・環境施設対策調査特別委員会

特別委員会報告

12月8日に委員会を開催しましたので、その結果について報告します。

1. 佐賀県西部広域環境組合ごみ処理施設整備について

(1)ごみ処理施設整備について

平成25年度はごみ処理施設の建設に入るなど本格的な事業着手となり、歳出総額約19億円のうち事業費が約98%を占めている状況となっています。

また、ごみ処理施設包括的運転等委託業務については、委託料の適正化、運転管理状況の把握等のため、委託期間を今年2月に説明されていた15年から短縮し3年3ヶ月とされています。なお、施設の維持管理については、公募で行うこととされており、募集要項が平成27年1月に公表される予定です。

(2)ごみ処理施設の現地調査について

ごみ処理施設の概要及び施工スケジュールについて説明を受けた後、建築現場で施工状況を把握し、特に懸念されるような遅れがないことを確認しました。



(3)地域振興策事業について

地域振興策事業のうち「市道宿分5号線の改良工事」「市道中通柚木原線の改良工事」については、現在工事が進められており平成27年1月に完了の予定です。また、「松浦町スポーツレクリエーション施設整備」については、地権者に測量の同意を得て、9月に基本設計及び測量業務委託の入札が

行われ、同月から測量開始、平成27年3月に基本設計が完了する予定となっています。

2. 伊万里市の防災行政について

(1)原子力災害時における関係市町の連携強化について

原子力災害時の伊万里市の避難先になっている武雄市、嬉野市、鹿島市、有田町、太良町と、今年度内に受入れ要請の手順や役割分担、情報の共有などを定める覚書が締結される予定です。

(2)玄海原発における異常発生時の連絡体制について

10月28日に玄海原子力発電所3、4号機の原子炉補助建屋内で発生した火災事故における連絡の遅延について、九州電力に抗議を行い『「異常時」までには至らない現象』が発生した場合も、「異常時」と同様に、発電所から直ちにUPZ圏内自治体へ一斉メール送信を行った後、市の防災担当者へ確認の電話を行うとの改善策が示されたとの報告がありました。

(3)災害応援協定の締結について

災害発生時における救助活動や物資の調達などを迅速かつ円滑に実施するため、11月28日に民間事業者7社と災害応援協定を締結されており、現在の締結先は市内外26事業者等となっています。

(4)原子力安全協定について

平成25年8月以降、現在まで市単独で合計23回にわたり九州電力と交渉が行われており、伊万里市が求める立地自治体並みの安全協定の早期締結については、依然として平行線の状況です。

玄海原発については新基準適合性審査中で再稼働の時期は未定との説明がなされています。

◎前田 久年 ○東 真生
副島 明 多久島 繁 草野 譲
樋渡 雅純 高木 久彦

平成25年度決算審査特別委員会報告書

6日間の審査に加えて現地調査も実施し、全ての決算議案について認定すべきものと全会一致で決定しました。

1 一般会計決算

決算内容は、広報10月号で詳しく説明されており、以下の点を指摘する。

- ①税や使用料の徴収についてはファイナンシャルプランナーとの連携などにより改善されているが、特に保育料は在園中の納付が原則であり、引き続きの徴収努力を求める。
- ②留守家庭児童クラブ賠償保険料に未納があるが、これは万一の事故に対応するための保険料の一部であり、入所手続きの際に不可欠な条件とすべきである。
- ③子育て支援などの現場における非正規職員の雇用へは、応募数が少ない状況にある。福祉・教育の充実のためにも、より良い環境となるよう努力されたい。
- ④特に資格を必要とする職員の年齢構成は、極力平均的になるよう配慮すべきである。

2 国民健康保険特別会計決算について

25年度の歳入不足額は7億6,928万円であった。社会情勢が厳しい中、国保会計を基礎自治体が担うことには限界があり広域化が検討されているが、今後とも収納率の向上と滞納額の減少、健康指導やレセプト点検の充実、ジェネリック医薬品の利用促進等による医療費の削減に向けて努力されたい。

3 企業会計決算について

(1)水道事業特別会計について

消費税を除く純利益は、前年度に比べて1億6,596万円の減少で、これは節水意識の定着などにより給水収益が低下したことと、第9次拡張事業完了に伴って取得した財産の減価償却費が大きく増加したことによる。

有収率も、漏水調査や計画的な老朽管更新事業の成果で上昇しており、更なる水道事業の安定した経営に向けて、これらの事業のより一層の進展を望む。

水道事業全体として経営は安定しているが、今後も未収金解消への取り組みと徴収活動の強化、施設や老朽管の計画的な更新などの維持管理に加え、全ての市民が等しく安全な水を享受できるように未普及地区の解消に努力されたい。

(2)工業用水道特別会計について

休止中の第2工業用水道以外の3事業で、消費税を除く純収益は4億8,591万円の純損失となり、前年度に比べて純損失が1億4,653万円増加している。特に第4工業用水道に関しては、給水先の10事業所のうち1事業所での需要減もあり大幅な赤字決算となっており、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金と合わせて16億4,314万円で厳しい財務内容、経営状況になっている。リーマンショック以後の景気動向が大きな影響を及ぼし現在の状況に至っていることは、市民の不安要因の一つである。工業用水道事業は、地域産業の振興にとって欠かせない事業であり、企業誘致によって数字では表せない地域経済への貢献も大きなものがある。会計処理上、計上している減価償却費が現金を伴うものではない事を市民へ丁寧に説明していくことが必要である。一方で市内企業において給水量増加が見込まれ、今後を期待する。

◎盛 泰子 ○副島 明
香月 孝夫 東 真生 井手 清敏
井手 勲 馬場 繁 山口 恭寿
樋渡 雅純

一 般 質 問 (質問順)

一般質問事項

議員名	質問事項	議員名	質問事項
馬場 繁 (一問一答)	1. ごみ処理事業について (1)ごみ処理基本計画の改定について (2)新ごみ処理施設の運営について 2. 入札制度の改正について (1)街路樹等の維持管理について (2)重複落札制限制度の実施について	盛 泰子 (一問一答)	1. 危機管理について (1)原発事故の際の避難所問題 (2)登録制メールの普及 (3)玄海原発再稼働について 2. 職員力アップに向けて (1)人材育成型職員評価制度 (2)ファシリテーション研修 3. ふるさと応援寄付の用途拡大 4. 留守家庭児童クラブ (1)立花第3クラブの状況と今後 (2)緊急時の対応
香月 孝夫 (一問一答)	1. グローカル的な観光振興について (1)これまでの観光施策の検証 (2)県内における観光動向 (3)多角的な観光戦略の必要性 (4)観光大使が果たす役割と今後の委嘱予定	渡邊 英洋 (一問一答)	1. すすむ高齢化に対する市の施策について (1)これまでの推移と現状 (2)その対策は (3)老人クラブの充実に向けて
山口 恭寿 (一問一答)	1. インフルエンザ予防接種費用の助成について 2. 伊万里市工業用水事業について 3. ふるさと応援基金について	前田 和人 (一問一答)	1. 周辺自治体との連携について (観光、西九州自動車道の利活用等の観点から) (1)県内他市 (2)環伊万里湾都市(松浦市、平戸市) (3)有田町 (4)福岡都市圏 2. 財政状況推移と来年度予算について (1)市財政の現状と財政基盤安定化計画の推移 (2)来年度予算編成の方向性、目玉施策
多久島 繁 (一問一答)	1. 防空壕の安全対策について 2. 用悪水路の管理について 3. 子宮頸がん検診について 4. 港湾計画における浦之崎地区の開発について		
東 真生 (一問一答)	1. 非常備消防(消防団)について		
井手 清敏 (一問一答)	1. 小中一貫校南波多校の一体型校舎建設について		



一般質問

ごみ処理事業
について

馬場 繁

質問 ①昨年度の広域ごみ処理基本計画改定に伴う市のごみ処理基本計画改定の取組状況。また、ごみの分別に変更はあるか。
②新ごみ処理施設への収集業者の搬入経路及び直接搬入はどのようなになっているのか。

答弁 市民部長

①広域ごみ処理基本計画と整合性を図るため11月に市ごみ処理対策協議会を開催し改定作業に入り1月にパブリックコメントを実施し今年度に改定作業を終える計画である。
ごみの分別は「赤い袋」はビン類専用となりその他は不燃物は「黄色い袋」になる。

②収集業者の搬入経路は杵藤クリーンセンター分をその延長で松浦バイパスへ、旧西有田町は二里町から松浦バイパスへ、旧有田町は

山内方面から搬入する経路を設定。伊万里市は松浦町及び隣接地以外は古賀方面から搬入する計画。

入札制度の改正について

質問 本年度の街路樹等管理業務委託の入札で同一日に7件の内5件を同一業者が落札しているが適正な業務ができるか疑問である。多くの業者に受注機会を与える重複落札制限制度の実施はできないか。

答弁 副市長

この入札は10社指名で4社が辞退し6社が応札し結果同一業者の5件落札になったが業務は工程協議等を行い適正な進行管理に努めている。

重複落札制限制度は業者が多いと受注機会の確保から適していると思うが本市のように少ない業者数では競争性の確保ができるか懸念する。

市の入札については透明性・競争性・公平性の確保を前提に地域の実情を踏まえ随時検討をしていきたい。

グローバル的な
観光振興について

香月 孝夫

これまでの
観光施策検証

質問 今年度大きな上位3施策とその費用。

答弁 産業部長

福岡市内にて伊万里牛フェア等の開催(820千円)・都市圏からの誘客を図る為の募集型助成制度新設(2500千円)・RKB番組内において伊万里市のCM放映(2250千円)。

県内における
観光動向

質問 ①県内での宿泊客数(日本人・外国人)②市内への観光客の状況。

答弁 産業部長

①日本人は約250万人で横ばい、外国人は5万2千人で増加傾向※平成24年調べ
②ピーク時は約176万人、現在は約130万人程度で推移中。

多角的な
観光戦略の必要性

質問

①本市ホームページやフェイスブック等観光への活用状況②伊万里港への大型クルーズ船誘致状況。

答弁 産業営部長

①4月にリニューアルを行い、外国人向けへの(英語、中国語、韓国語)対応もしている。またフェイスブックなどとリンクし利便性を図っている。②引き続き働きかけを行って行く。

観光大使が果たす役割と今後の委嘱予定

質問

①その役割②日本のフランス料理界、35歳以下の部門で行われるコンテストにおいて、日本一に選ばれた「吉武広樹シェフ」に委嘱しては。

答弁 ①産業部長 ②市長

①観光資源や歴史文化遺産、豊かな自然等を内外に広く発信して頂き観光客の誘致及び観光振興に寄与して頂く。(3年任期)②伊万里市民荣誉賞を検討すると共に、観光大使への要請を行う。

インフルエンザ
予防接種の
助成について

山口 恭寿

質問 伊万里市では就学前の子どもに2回目のみ1000円の補助を出しているが、武雄市や嬉野市では13歳以下の子どもに2回の予防接種それぞれ1000円の補助、中学生に1回1000円の補助を出している。伊万里市もそのように出来ないか。

答弁 市長

県内ではインフルエンザの予防接種に全く補助を出していない自治体もあるので、まずは調査して検討する。

伊万里市工業用水
事業について

質問

工業用水道事業の平成25年度決算を見ると、経常損失4億8500万円、それに合わせ未処理欠損金が16億4300万となっており、市民から心配される声も聞かえてくるが。

一般質問

答弁 水道部長

損失の要因は毎年5億円ほどの減価償却費。これは会計上の経費で現金での収支は毎年5千万円程の黒字で現金預金が12億2300万円となっている。

質問 工業用水を利用してはいる企業等からの税収はどのようになっているか。

答弁 産業部長

工業用水道事業の損失、4億8500万円以上の法人住民税と固定資産税があがっている。

ふるさと応援基金について

質問 来年1月より伊万里市でも伊万里牛のみを特産品として始めるが、今年に入って7億円税収を集めている平戸市や、2100万円集めている小城市のように特産品のバリエーションを増やす必要があるのではないか。

答弁 産業部長

市の広報で案内しており、産業部内でも焼物や梨をはじめ、市の名産品を集め、応援基金の特産品にしていく。

危険すぎる防空壕の安全対策

多久島 繁

質問 入口の落石や中が陥没している危険な防空壕がそのままの状態が残っているが、それに対する対策は。

答弁 建設部長

危険性、緊急性、周辺の状況等を総合的に判断し、年次のな進入防止対策を検討する。

子宮頸がん検診で細胞診とHPV検査の併用を推進すべき

質問 子宮頸がん予防ワクチンの定期接種が既に始まっているが、副反応（作用）問題でワクチン接種を躊躇される状況にあるので、検診を推進してほしい。

答弁 市民部長

個人あての受診票の送付や各種広報で呼びかけている。20歳以上で初めて検診を受ける方には無料クーポンも配布している。

細胞診とHPVの併用検診で異常がなければ3年ごとの検診ですむが、これを導入する考えはあるか。

答弁 市民部長

国や佐賀市の検証を踏まえ検討したい。

急がれる港湾計画、そして浦之崎地区の工業団地化

質問 企業の進出を早めるためにも港湾計画が急がれるところだが。

答弁 政策経営部長

今年度、需要動向調査が行われており、竣工確認検査を経て、最短で3年ほどかかる。

質問 課題がたくさんある中で市長の思いはどうか。

答弁 市長

企業から打診も来ているが、場所がないため早く産業団地へほしい。県・市・地元も同じ考えと思うので、ソフト的な整備も含めて頑張りたい。

非常備消防(消防団)について

東 真生

質問 消防団の団員数の推移を教えてください。

答弁 理事

消防団設立当初の昭和29年4月は、定員3200名だったが、それから数度定員数の削減を行い、平成19年10月に定員1020名とし、現在の在席団員数は1004名となっている。

質問 消防団活動の充実を図るためにどのような訓練や研修を行っているか。

答弁 理事

毎年年度当初に部長訓練、班長訓練のほか、新入団員を対象に新入団員訓練を行っている。また、年に数名幹部訓練として消防学校での研修や、班長以上を対象としたSKTY研修(消防団危険予知活動)を行っている。

質問 来年4月に伊万里分団と牧島分団を統合される予定だが、その会議の中で東八谷地区・蓮池地区の編入や、啓成中学校校区での再編成については検討されたのか。

答弁 理事

統合の会議は、消防団に任せているが、議題としては話し合われていない。

質問 消防団の団員確保についてはどのように考えているか。

答弁 理事

団員確保については、成人式でのPR等を含め機会をみつけて行っていきたい。



一般質問

小中一貫校の
一体型校舎建
設について

井手 清敏

質問 校舎建設の整備計画や概算事業費は精査検討の結果どのようになっていくのか。

答弁 教育部長

一貫校として、より教育効果を高める為には一体型の校舎としての整備が必要であると考えている。現小学校校舎の南棟を小学校工リアとして北側を校長室職員室を含む小中学校供用工リアとする。また、建設予定の校舎を中学校工リアとする。其の面積は五百㎡の必要最小限に留める。概算事業費は二億円台まで軽減できると考えている。

質問 財源については。

答弁 政策経営部長

将来負担比率は県内市町では最も高い149.7%となっている。15年度以降の予算編成については、国の普通交付税の基準見直し

で、一般財源は単年度で二億数千円減少することが想定される。歳出の増加も見込まれる。効果の低い事業費の廃止縮減、統合も検討しなければならぬ。

質問 今後の整備計画の明確な予定を示して頂きたい。

答弁 教育部長

今後更に厳しい財政状況が続くと見込まれている為、いつから出来るかを示すことはできない。出来るだけ早くと願っている。今後とも協議を重ねていく。

質問 校舎建設の時期について示して頂きたい。

答弁 市長

合併していない為国の交付税措置が厳しいことが続くこと見られる。国の政策を注視して少しでも前に進むように知恵を出しながら考えていく。



危機管理

盛 泰子

質問

①原子力災害時に大坪町民の避難先となる太良町の施設の多くが津波や高潮災害の危険地区である事が判明したが②緊急時の連絡手段として登録制メールの積極的普及を③玄海原発再稼働へ前のめりな知事が誕生した場合、改めて伊万里市の主張を。

答弁 ①②総務部長
②市長

①県は法的には問題は無いとしているが、心情的な不安もあり、問題提起する。
②区長さん、地区防災員さんや市職員など地域のリーダーとなる方々への登録の推進を図る。
③川内原発再稼働時に近隣自治体の意向が無視された事を問題視しており、九電との安全協定への県の関与などについて知事交代をひとつのチャンスと捉え、強く主張していく。

教育環境の充実

質問 ふるさと応援寄付のお礼メニューを増やすのであれば、使途に母校応援など教育環境充実を加えてはどうか。例えば市民体育祭など市の行事に花を添える中学校のブラスバンドの楽器は危機的な状況である。

答弁 政策経営部長

使途を増やすことが可能かどうか検討する。

留守家庭児童クラブ

質問 ①立花クラブは今年度の入級児童が急増し余裕教室での対応。今後はどう考えるか。②体調の優れない児童は保健室で預かるべき。(指導員が判断するのは難しい。)

答弁 ①教育部長
②教育長

①今後については学校や指導員も交えて協議する。
②保護者の迎えが難しく、指導員での対応が難しいと判断した場合は保健室で預かる。

すすむ高齢化
に対する市の
施策について

渡邊 英洋

質問 更にすすむ高齢化に対して市の施策は。又、会員が減少している老人クラブの支援策をどう考えるか。

答弁 市長、市民部長

伊万里市高齢者福祉計画に基づき、高齢者の経験や技術、知識を生かし、生きがいをもって生活が出来るよう、ボランティア活動をはじめとする地域活動への参加の促進や就労機会の拡大、高齢者が安心して、自立した生活を営むことができる環境づくり、具体的には高齢者の活動支援、介護予防、生活支援、介護サージャビスの充実等を計りたい。健康寿命延伸については「第二期いきいき健康づくりプラン21」を策定し「健康長寿日本一・伊万里」の推進に努めている。具体的には生活習慣病予防(特定健康診査・特定保健指導)、

一般質問・編集後記など

周辺自治体との連携

前田 和人

がん検診、介護予防、肺炎球菌予防接種、又、心身の機能の維持、及び向上につながる対策として、健康教育や健康相談、訪問指導等を実施している。

老人クラブの支援については全国的にも会員が減少傾向にあり大きな課題となっている。伊万里市では老人クラブ活動を市民によく知っていただくために機会ある毎にチラシの配布、市ホームページのたっしやかシニアサイトや出前講座での紹介を行っている。

又、提案があった老人クラブと行政との定期的な懇談会を開催することについては老人クラブの活性化を具体的に進めていく契機となるものであり、前向きに検討させていただきたいと考えている。



質問 市の発展を図る上で、伊万里市独自の施策のみならず他の自治体との連携での相乗効果を求めることが重要と思われる。観光戦略と西九州自動車道の利活用との2つの観点でどのような連携を実施しているかをお尋ねしたい。

答弁 産業部長 県内では、県観光協会での連携として、共同イベント開催、伊万里市のPRを行っている。

質問 県事業である有田焼創業400年記念事業の事業内容に伊万里市の取り入れが不足していないか。連携要望を強化すべきと思うが。

答弁 産業部長 実施内容に伊万里の名前も打ち出すよう要望はしている。

質問 観光振興のターゲットである福岡市との行政連携の度合いを強められないか。

答弁 産業部長 現在まで直接の行政連携は、実施できていない。

質問 情報収集と情報発信のパイプ役として、市職員が福岡市派遣が実現できないか。

答弁 市長 連携する意義は大いに感じるし、他地域と連携を模索していきたい。現時点では福岡市派遣というより、市全職員が情報のアンテナを張り、観光戦略を進めていきたい。

質問 非常に厳しい財政状況の中での行政運営だが、状況をどう認識しているか。

答弁 政策経営部長 中長期を見通した将来的な歳入歳出予算状況は、予想を上回る厳しさが見込まれる。

質問 これから作業に入っていく来年度予算編成の方向性をどう考えるか。

答弁 政策経営部長 財政基盤安定化計画に基づく節減に向けた内部努力と、政策的事業財源の確保並びにメリハリのある予算編成を目指したい。

編集後記



新春を迎え、お健やかにお過ごしのこととお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、今進めております議会改革の中で最も大きな懸案事項でありました「議員定数」に関する検討が議会運営委員会で十一回に渡り行なわれ、慎重に調査・検討する為に講師を呼んでの「勉強会」、「全員協議会」が行なわれ、結果的には「定数維持」となりました。

この間には区長会長会より「要望書」、区長会連合会より「請願書」、また、多くの市民の皆様より貴重なご意見を頂きました。

この事を議会として真

摯に受け止め議員も日頃より市民の負託に応えられる様誠意を持って民意に接しなければいけない、「市民の為の議員であれ!!」と戒めたい。

今年の干支は「未」年です。柔軟で暖かく包んでくれる羊毛の様に市民の皆様が豊かで暖かく活気ある年であります様ご祈念申し上げます。

今年も「議会だより」への皆様のご意見・ご要望をお待ちしております。

編集委員

- ◎占野 秀男 ○山口 恭寿
- 東 真生 前田 和人
- 井手 勲 馬場 繁
- 顧問 松尾 博幸 松永 孝三

発行 伊万里市議会
 伊万里市立花町一三五五-1
 0955-23-25594
 0955-23-12597
 E-mail: gikai@city.iamri.gp
 印刷 市議会だより編集委員会
 山口印刷株式会社